

平成 22 年 11 月 25 日

日本学術会議会長殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が、科学に関する重要事項、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるため、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記の通り課題別委員会の設置を提案します。

記

1. **提案者** 金澤一郎（会長）
2. **委員会名** 科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会
3. **設置期間** 平成 22 年 11 月 25 日（幹事会承認日）から平成 23 年 9 月 30 日

4. 課題の内容

（1）課題の概要

科学・技術立国を目指す我が国において、科学・技術を担う優れた科学者の育成が極めて重要であることは言うまでもない。ここで言う科学者とは、連綿とした長い年月にわたってこの国を科学・技術の成果によって支え続ける人達のことであり、従って裾の広い科学者集団が存在して初めて、科学・技術振興を基盤とした我が国の持続的発展をみるができるものであると確信する。その意味から、特に次世代を担う現在の若手の研究者と、次々世代を担う現在の児童・学童・学生には大きな期待がかかる。

しかるに、我が国では、幼稚園から小学校低学年頃までは植物や動物などに親しみ、自然を愛し、身の回りのできごとに興味を持つが、中学受験、高校受験、さらには大学受験の過程で、「化学」「生物」「物理」「歴史」など科目ごとに分断して勉強を続けるうちに、自然あるいは社会全体に対する興味を失い、またものごとを統合的に考える力を失ってしまう。さらに大学においても、3年生の半ばからは就職活動に専念せざるを得ず、落ち着いて勉学に励み、科学的思考を身につける時間を持つことが許されない状況に我が国の学生は置かれている。一方、アカデミアにいる若手研究者達にとってみれば、今は任期付きポストがほとんどであるので、短期間に研究成果を挙げないと次の任期付きポストに就くことができず、従って海外留学など考えられない状況であるとも言う。

これらの問題について、正確なデータに基づいて状況を把握し、日本の科学・技術の将来を担う次世代、次々世代の育成方策を検討する必要性に我々は迫られている。

（2）審議の必要性と達成すべき結果

こうした現状を、日本学術会議では看過することはできない課題と考え、初等・中等教育あるい

は高等教育に関連した議論を重ねてきた。その結果として、平成 17 年 6 月以降の活動だけでも、12 の提言などを世に出している。また、最近では「日本の展望」の中にも、多くの個所でこの問題を取り扱ってはいる。しかしながら、それらの多くは、ある範囲の大学学部教育、あるいは大学院教育、における問題点を指摘するにとどまらざるを得なかった。そこで、本課題別委員会では、上記のような現状を考慮に入れつつ、以下のように育成の対象となる世代別に議論を進めることとする。

- ① 初等・中等教育課程の子ども達の育成の方策
- ② 高等教育課程の学生達の育成の方策
- ③ ポスドクを含む若手研究者の育成の方策

なお、これらの諸点についての検討に際して、文部科学省や大学・機関等が把握している資料から「現状」を把握し、そのようなデータに基づいて行った日本学術会議会員・連携会員への意見聴取により具体的提案を取りまとめることとする。すなわち「データに基づいた具体的提案」を日本学術会議からの「要望」として発出することを目指すものとする。

(3) 日本学術会議が過去行った関連する報告等の有無

平成 17 年 6 月以降の活動だけでも、12 の提言などを世に出している。また、最近では「日本の展望」の中にも、多くの個所でこの問題を取り扱っている。

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

未整理。

(5) 各府省等からの審議要請の有無

無し。

5. 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

本件設置提案が了承された後に、会長から各部に対して委員の推薦を依頼する。

(2) 必要な専門分野及び構成委員数

すべての専門分野。

各部会員 2～3 名程度に加え連携会員並びに特任連携会員、計 20 名以内

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

日本の将来世代育成を取巻く深刻な問題状況に鑑み、平成 23 年 9 月の設置期限にかかわらず、できるだけ早期に報告書を取りまとめることを目指す。

6. その他課題に関する参考情報

分科会を設置するが、分科会相互の連携は十分に行う。